

した「地域産業」を域内諸国に適切に配分することによって、地域経済の多様化と補完性を高め、域内貿易の促進を図るべきことを提案する。こうした「地域産業」として、鉄鋼、セメント、パルプおよび製紙、石油化学、肥料などが例示されている。

そしてこうした「地域産業」プロジェクトに対する開発金融のための機関としてアジア開銀が提案される。すなわちアジア開銀をテコとして、貿易自由化と開発プランニングの調整（地域産業）を推進しようとの構想であり、アジア開銀の魅力によって、貿易自由化とプランニングの調整という諸国政府が受入れを渋る処方箋を認めさせようという配慮である。

しかしこの報告は、さらに *Report of Working Group of Experts on Trade Liberalization* (November 1964) および *Report of Ad Hoc Working Group of Experts on the Asian Development Bank* (October 1964) (ともに未公表) の二つに引き継がれ、より詳細かつ具体的なプログラムの提案となる。しかし貿易自由化—開発プランニングの調整—アジア開銀を緊密に結びつけた三位一体論的な地域協力構想が相当後退して、貿易自由化とアジア開銀が別個のテーマとして別個のグループで検討されることとなる。したがって、たとえばアジア開銀案でも、「地域産業」に対する融資を重視すべきものとされるが、しかしそれ以外にも広範な融資対象をもちうるものとされる。またアジア開銀案は諸国政府にほぼ受け入れられ、「アジア経済協力機構」案以来の提案活動の最初の成果として、実現の可能性が強まっているが、貿易自由化案については、諸国政府の間に、アジア開銀案の場合ほどの積極的反応はまだ認められないようにみえる。

## IV

最後に、これらの諸資料の日本に対する態度はかなり複雑である。アジア開銀案では、日本は域内で最大、域外のアメリカとほぼ同額の出資を期待されている。しかし多くの場合、日本は別格として取り扱われ、隣接する小国グループによる小地域ベースの協力が、考察の主眼とされている。日本を含める場合、この地域における大国と小国、あるいは工業その他の発展水準の格差は、ヨーロッパなどに比べてかなり大きい。したがって、これらの諸資料における地域協力は、一重ではなく、二重あるいは三重の複層的構造を予想しているようにみえる。

(日本エカフエ協会 栗本 弘)

B・バラッサ著

## 『開発途上の諸国の貿易展望』

Bela Balassa, *Trade Prospects for Developing Countries*, Homewood, Illinois, Richard D. Irwin, Inc., 1964, 450 p.

## I

国連の貿易開発会議以後、開発途上の諸国の貿易が将来どの程度拡大するかという問題は、今や、世界的な重大問題となっている。この問題に大規模な実証的な分析を加えたのが本書である。すなわち、本書は一連の前提条件のもとで個々の商品および商品グループの生産、消費、貿易を詳細に予測し、それらを総合して開発途上の諸国における貿易の展望（1970年および1975年）を行なっている。さらに前提条件のいくつかを変えることによって貿易の展望値がどのように変化するかを検討し、開発途上にある諸国の貿易を拡大させるための政策効果も実証的に分析している。このように本書は、現代国際経済上の問題の解決方法にきわめて詳細で実証的な示唆を与えたものである。なんら実証的な根拠なしに独断的に行なわれている議論が多いなかにあつて、本書の主張は傾聴に値するものである。

本書は、エール大学経済学部「経済成長センター」(Economic Growth Center) が行なっている一連の調査研究の一環として公表されたものであるが、著者 Balassa 以外に多数の専門家が、それぞれの専門商品グループを担当している。本書の内容は多岐にわたり、個々の商品別に結果を要約することは紙面の制約で困難である。以下、特に個々の商品の展望値を総括して得られたマクロ的な側面に重点をおき内容を紹介していこう。なお、アジア経済研究所におけるわれわれの1次産品委員会でもアジアの1次産品に限り異なった推定法を用いて同様な予測を行なっている。両者を対比させることによって本書の結論の意義がより明らかになるであろう。

## II

まず本書の構成はつぎのようになっている。

## I 部 低開発地域の貿易パターン

## 1 章 序

## 2 章 先進諸国の経済成長

- 3章 開発途上の諸国の輸出の将来
- 4章 低開発地域の輸入必要量と貿易ギャップ
- 5章 経常勘定取引のバランスと世界貿易の均衡的成長のための代替的諸政策

## II部 各商品別の展望

- 6章 温帯食料品貿易の予測
- 7章 競合熱帯食料品貿易の予測
- 8章 非競合熱帯食料品貿易の予測
- 9章 農産原材料貿易の予測
- 10章 燃料貿易の予測
- 11章 非燃料鉱物および金属の貿易の予測
- 12章 工業品貿易の予測

### 付 国際貿易の予測における方法論上の諸問題

まず第1章は貿易予測の背景になっている過去の輸出動向の特徴を概観する。輸出数量で見ると燃料以外に非競合熱帯食料品や非燃料鉱物および金属の輸出がかなり拡大しているが、輸出単価が温帯食料品以外いずれも低下傾向にあるので、結局輸出額では、温帯食料品のみがかなり増加している。このように商品グループによって輸出が異なった動きをしているが、これは諸々の政策(農業保護主義など)や経済環境の変化(代替品の出現など)が商品グループ別に異なった影響を与えているからである。したがって、低開発地域の輸出の予測には商品別の特徴を考慮したミクロの方法が必要になってくる。また輸入地域によって1次産品の輸入動向が異なった特徴をもっており、予測の際に輸入市場別にその特殊性を詳細に検討する必要がある。

2章では、予測に用いられる相関式の説明変数を予測している。各商品の相関式はおもにマクロ的な変数を説明変数として採用しているので、まず先進諸国の人口、雇用および所得を予測しなければならない。その際、予測値として2とおりの値が与えられる。一つは過去の傾向からみて将来の変化に関する他の情報も考慮した最も可能性の高い(most likely)予測値であり、他は適切な経済政策がとられた場合に予想される高仮定の予測値である。

GNPの予測値は各国の雇用および生産性(大国の場合にはさらに部門別に分けて)を推定して得られたものであるが、most likely 成長率をみると、過去の成長率に比較して1960~1975年で北米およびイギリスではより高く、その他の諸国ではやや低くなる。さらにGNPと人口の予測値から1人当たり可処分所得の予測値を導いている。

このようにして得られた説明変数の予測値に基づいて

第2部で各商品別に輸入需要を予測し、その結果がつぎの3章でまとめて論じられる。

価格変化を考慮すると、対先進国輸出は1970年に267億ドル(高仮定ならば284億ドル)、1975年に331億ドル(362億ドル)に達し、その成長率は1953/54~1960/61の輸出額の年平均成長率4.4%に比較すると3.6%(4.2%)とかなり小さい。先進国全体のGNPの伸び率が3.9%であるので、これら諸国の物価上昇を考慮すると、1960~1970年に低開発地域からの輸入の所得弾力性は1より小さく、過去に所得弾力性が1より大であったことを考えあわせると、今後貿易を通じた先進国からの成長の伝達がますます遅れることになる。

地域別にみると、日本の輸入需要が最も急速に拡大するが、日本の資源基盤が乏しいのにGNPの成長率が非常に高く、また原料をたくさん用いる産業部門が発展してきているからである。ヨーロッパは北米より輸入の増加率が大きい。これは石油および鉱物の輸入がより急速に増加すると予想されるからである。

商品グループ別にみると、最も輸入成長率の高いのが燃料および非燃料鉱物・金属で、それぞれ10年間に62%、56%増加するのに対し、温帯食料品(肉類、穀類、果物・野菜)は17%、競合熱帯食料品(採油用種子、油脂、砂糖、タバコ)はほぼ一定、非競合熱帯食料品(バナナ、コーヒー、ココア、茶、香辛料)は28%、農産原材料(皮革、ゴム、木材、繊維)は15%しか増加しない。工業品の伸び率は69%と最も高い。このように商品別に予想される伸び率が異なる原因はいろいろあげられるが、食料品は所得弾力性が低く、特に競合熱帯食料品の場合、先進諸国の農業保護政策による自給化傾向の影響が非常に大きくはたらいている。また農産原料は代替品の出現(ゴム、植物性繊維)に伴って価格が相当下落するので、時価でみた輸出額の伸びが低く押えられている。これに対し、鉱産物では、全体としての需要は産業構造の高度化および原料投入率の低下に伴ってGNPの伸びよりもやや遅れる傾向がみられるが、ヨーロッパでは期間中に利用可能な国内資源の制約が強くはたらきだし、輸入の伸び率が高くなると思われる。

最後に輸出地域別にみると、アフリカの輸出の伸び率が最も高く、10年間に67%も増加する。その理由としてアフリカで最近、石油、天然ガスが開発されている一方、関税同盟で有利な地位にあるEEC市場を中心に金属の輸入需要が伸びているからである。また、石油産出地域の中東は50%も増加するのに、農産物輸出の多いアジア

およびラテン・アメリカはともに24%で最も不利な地位におかれている。ちなみにわれわれの行なったアジア1次産品の予測では10年間に約42.6%も増加するが、日本向け輸出が相当拡大する可能性を考慮しているからである。

第4章では、低開発地域の輸入を予測し、前章の輸出予測と比較して、貿易ギャップの大きさを計測している。輸入必要量の推定には、まず過去の傾向および今後の外貨受取りの大きさを考慮して、GNPの伸び(全体として成長率は1960~1970年では4.2%、高仮定では4.9%、1970~1975年では4.9%と5.3%)と人口の伸び率を予測し、それによって誘発される輸入を必要輸入量と考え。多くの低開発諸国について輸入需要所得弾力性を推定し、開発計画のそれと比較しているが、他の地域と比較して中近東およびアジアで1960年代の輸入の増加がより大きい。

以上は主として低開発諸国と先進諸国との貿易についての議論であったが、低開発諸国の貿易収支に影響を及ぼす要因として、低開発諸国間の貿易と共産圏向け輸出の可能性を検討している。低開発地域内の貿易額は1960年から1970年までに38%、1975年までに65%増加する。共産圏向け輸出額は商品別に予測すると競合熱帯産物が最も伸び(したがってラテン・アメリカが最も拡大する)、農産原材料が最も伸びないが、合計では1970年までに先進国向けをやや上回って55%も拡大する。

低開発地域の輸出および輸入の予測値を総括した結果全体として貿易収支の赤字が予測期間中に増加する(赤字額は1960年13億ドル、1970年43億ドル、1975年52億ドル)。この結果をもたらした最大の原因は1960年代における1次産品価格の低下である。また地域別ではアジアの赤字の増加が最も大きく、つづいてラテン・アメリカの赤字がやや増加、アフリカの赤字は逆に改善され、中東は不変である。このような赤字はもちろん両地域の所得仮定の仕方によって予測値が異なってくるが(低開発地域のみ高仮定、1970年68億ドル、両地域高仮定では50億ドルの赤字)、マクロの方法による国連の予測値(1970年に120億ドル)よりはるかに小さい。これはマクロの場合には商品構造の変化が反映されていないことによる。Balassaの予測では国連よりも輸出は大きく輸入は小さくなっており、かれによればこれは商品構造の変化が、低開発諸国に有利にはたらいているからである(特に先進国の鉱産物の自給から輸入への構造変動)。

5章では、貿易外収支の予測を行ない、経常勘定でみ

た赤字額を予測する。つぎに、このような赤字をうるような政策的諸方策を検討する。まず先進諸国の成長を早めることによって誘発される輸出額の増加は、1970年に17億ドル、1975年に32億ドルである。さらに先進諸国の貿易障害の低下ないし撤廃によってどの程度輸出が伸びるか商品グループ別に検討する。しかし、非競合熱帯食料品以外はその効果を実証的に予測することがむずかしく、諸々の仮定のもとで得られる効果の大きさを吟味するだけである。非競合熱帯食料品の場合、価格弾力性が低いので、関税および国内販売税の撤廃によって、先進諸国の輸入は予測値と比較して7.8%位しか増加しない。最後に共産圏貿易拡大の可能性、域内貿易の増加をもたらす経済統合、資本流入をとりあげる。特に重要な資本の流入は、1960年でも経常勘定の赤字を超過していたが、1970年、1975年にそれぞれ116億ドル、136億ドル流入するので、世界全体で所得の仮定をどのようにとっても経常勘定の赤字がカバーされる。先進諸国の成長率がmost likelyで低開発地域のそれが高仮定(目標成長率)のときのみ、赤字が解消されない。

結論として、政策に関するもろもろの代替的可能性を考察したのち、Balassaは「国連開発の10年」の目標を達成するために、「貿易政策や外国援助のような一つの分野の行動が、他の分野での諸方策と同時にとられないかぎり、限られた効果しかあげることができない」ので、先進諸国、共産圏および低開発地域全体が協調して適切な措置をとる必要があると述べている。

第2部は各商品別の議論で、それぞれつぎのような構成になっている。まず世界全体として各商品の供給、需要状況を概観し、ついで北米、ヨーロッパ、日本、大洋州と南ア連邦の4地域に分けて、各地域の1人当たり消費の動向および将来の需要に影響を与える諸要因をあげ、他のいろいろな研究成果を参考にその要因の影響力(おもに弾力性タームで)を考察する。食料品の場合は家計調査の結果を、原料の場合は最終用途別の動向まで詳細に考察している点で、単に予測だけでなく需要構造の分析にまで進んでいる。

つぎに輸出国側の動向および将来の拡大の可能性を検討する。この際の重点はむしろ特定先進国市場における各地域(低開発国側)のシェアの変化におかれる。つまり輸入国の予測値から、各地域の競合効果を考慮して地域別の輸出を予測する。さらに商品別に世界全体の需要および生産の見とおしが得られると、それに基づいて価格の変化を考察する。個々の商品別の予測結果は3章

にまとめられているが、低開発地域が輸出しはじめた工業品と、非常に多くの1次産品について需要および生産について詳細な知識が得られるので、商品別に興味のある読者に非常に有益であろう。

付録の方法論上の諸問題では、予測に関し計量経済学の側面からもろもろの問題点がまとめられている。観察期間の問題、輸入需要の相関式の設定の仕方——特に説明変数として所得および価格の用い方、関数型の選択など詳細に論じられているが、ここではわれわれの予測方法との対比でつぎの諸点を注目しておこう。われわれの輸入関数による直接法に対し、Balassaの輸入推定法は1人当たり消費量を予測し、国内の需要と供給の差として輸入を推定するという間接法である。Balassaは説明変数として価格項も考慮し、輸出額を予測しているが、われわれのは輸出関数と併用し、競合効果を考慮して各国の輸出量を予測し、のちに価格の下落を想定して輸出額を推定した点が異なっている。

### III

本書は商品別の詳細な実証的研究に基づいて国際経済の重要な政策課題に具体的な示唆を与えるものとして、最近の最もすぐれた研究の一つと言えよう。しかし、なお本書で低開発国の将来の貿易がすべて明らかにされたわけでない。特にいくつかの商品で相関式によらず、単に弾力性を仮定して予測していること、1次産品の生産面の分析が十分計量的になされていないので、輸出供給余力はあまり分析されていないこと、また個々の輸出国の予測はまったく無視されているが、地域別の輸出についてもその競合関係の変化を計量的に示されていないこと、また価格の低下に関してあまりにも悲観的な仮定を採用している（たとえばゴムは10年間に40%の低下）が、価格の低下傾向が貿易収支赤字の最大の原因になっているのに国際協定による価格政策の効果を無視していることなど、本書を改善する余地が相当残されている。1次産品の需要構造の分析に、たとえば、習慣仮説の検討や産業連関表による原料投入の計量的分析など重要な実証的な問題があり、Balassaの成果に基づいて今後いっそう分析を発展させる可能性が大きい。こうした問題こそわれわれ自身の今後の研究課題である。

(慶応大学 田中拓男)

## 応用経済調査国民協議会

# 『インドの主要農産物長期 需給展望』

National Council of Applied Economic Research,  
*Long Term Projections of Demand for and  
Supply of Selected Agricultural Commodities  
1960/61 to 1975/76*, New Delhi, April 1962, 255p.

### まえがき

ここにとりあげた文献は、インドの応用経済調査国民協議会(NCAER)が1959年から1961年の半ばまで計2年半を費した研究であり、アジア低開発諸国で行なった理論と実証両面における数少ない力作の一つといえよう。

本書は現在、インドの耕作面積の約90%を占める食糧(穀類と豆類)、油料種子、綿花、タバコの4商品グループを対象品目としてとりあげている。その分析内容は大別して需給予測の概要、需要予測、生産予測、需給予測値の再検討および付表の5部からなっている。全編を通じてアジア低開発諸国の農業経済の実際の分析にたずさわる専門家たちにとって特に有用なことは、アジア経済の中でウエイトの大きいインド農業の分析について各問題ごとに提示されている分析の経過、統計データの内容とその選定の根拠、適用した技術的手法などに関する懇切な解説、巻末の付表に収録されている貴重な基礎データなどである。

既存統計データの不備をいかに処理するか、作成した2次統計データをいかにして理論的手法に適用するか、こうして算出された推計値をいかにしてよむか——これらは計量的結果を具体的にだすことを要求されている実証分析の専門家にとっては、関心の最も強い問題であるが、本書はインドの主要農産物需給予測に関するこれらの諸問題を懇切明快に解説した決定版の一つであり、初学者にとっても理論と実証を合わせたテキスト・ブックとしての価値をもつといえよう。またインド経済の現状とその農業の役割をインドの独立以来施行されている一連の5カ年計画に沿って問題点ごとに論じており、読者に対しては単に農産物の長期需給予測にとどまらずインド経済とその農業の実態をも理解せしめるという構成も本書の特長として指摘できる。

### I 需要予測

まず需要予測は国民所得水準と人口、需要の所得弾性